

令和元年度事業報告

1 建設工事受託事業

市町村等の下水道管渠工事に係る調査・設計監理及び施工監理の技術支援を行った。

受託内容	市町村等数	事業費(百万円)	受託料(百万円)
調査・設計監理	3 (4)	60 (108)	2 (3)
施工監理	9 (7)	1,618 (1,230)	62 (48)
計	9 (9)	1,678 (1,338)	64 (51)
市町村等数の増減内訳	増減なし		

() は前年度

2 維持管理受託事業

(1) 処理場の維持管理

市町村等の公共下水道終末処理場及び農業集落排水施設の維持管理を受託した。

また、次の業務を受託した。

- ・ストックマネジメント計画策定業務(1町)
- ・設備台帳整備、管理業務(1市2町1村)

市町村等数	処理場数	受託料(百万円)
30：内訳：6市12町11村1組合 (30：内訳：6市12町11村1組合)	57 (58)	1,196 (1,184)

() は前年度

(2) 管渠の維持管理

市町村が設置した公共下水道及び農業集落排水施設の管渠の維持管理業務を受託した。

また、次の業務を受託した。

- ・ストックマネジメント計画策定業務（1市1村）

市町村数	受託料（百万円）
6：【内訳：1市3町1村1組合】 (2：【内訳：1市1町】)	51 (29)

() は前年度

(3) 緊急用資機材の備蓄・提供等支援

公共下水道等への有害物質の流入等に備え、必要な資機材を備蓄し、緊急時に市町村の要請に応じた備蓄品の提供依頼と技術者の派遣要請に備えた。

また、今年度から水害対策のための吸水性土嚢を備蓄した。

備蓄場所： 県内7ヶ所

備蓄資材： 吸水性土嚢、オイルフェンス、オイルマット、中和剤等

3 排水設備工事責任技術者試験等事業

市町村等との協定に基づき、「排水設備工事責任技術者試験」「更新講習」及び「資格試験合格者等の登録事務」を行った。

協定市町村・組合数 63（19市20町23村1組合）

項目	開催回数 (回)	修了・合格 者数(人)	実施時期	備考
更新講習	5	1,261	8、9月	
受験講習	1	117	10月	
共通試験	1	65	11月	受験者数 165人 合格率 39.4% (前年度 54.1%)
責任技術者登録		1,326	随 時	

4 調査研究等事業

(1) 下水道ストックマネジメントに関する調査について（継続）

公社が受託する処理場の修繕及び更新履歴等情報について、下水道事業ストックマネジメントに係る点検・調査計画及び修繕・改築計画の作成への活用に向け、設備ごとの修繕・更新頻度の解析を行った。

(2) 多段式生物処理装置に関する性能確認について

公社が受託する処理場において、下水道管理者、関連企業等による共同研究体によって標記装置の性能確認のための研究が行われている。維持管理を担当する公社として、設備の運転、データの取得・確認及び管理に関する提案を行った。

(3) 電力調達状況の調査について

電力自由化の影響について把握するため、公社受託施設における電力調達状況について調査を行った。

(4) 非常用発電機の保守管理状況等の調査について

台風 19 号による災害を受け、公社受託施設における非常用発電機の保守管理状況及び受電施設等の水没の可能性について調査を行った。

5 下水道関係職員研修等事業

下水道事業に携わる職員を対象に、下水道に関する知識・技術を習得するため研修会を開催した。

(1) 市町村職員を対象とした研修

研修名	時期	参加人員	研修内容
下水道経営研修	台風 19 号の影響により中止	一人 (53)	下水道事業の経営健全化を図るために必要な知識の研修
技術職員研修	台風 19 号の影響により中止	一人 (77)	下水道事業における技術支援研修会（主催：長野県環境部生活排水課）

（ ）は前年度

(2) 市町村職員研修の支援

公共下水道の健全経営や職員の資質向上のため、市町村において日本下水道事業団が主催する研修に職員を参加させる場合の受講料を助成した。

市町村数：13 受講料負担者 13人
(前年度 14人)

6 普及啓発事業

(1) 「下水道の日」等のイベント

下水道事業の啓発のため、県及び関係市町村のイベントに参加した。

開催日・開催場所	内 容	来場者等数 (人)
7月28日、29日 長野市ビッグハット	信州環境フェア2019 (長野県生活排水広報委員会として参加) 顕微鏡観察、パネル展示等	6,197 (6,103)
9月7日 犀川安曇野流域下水道 終末処理場	2019 アクアピア安曇野ふれあいデー(共催) 処理場見学、スタンプラリー等	706 (608)
10月12日、13日 安曇野市 堀金総合体育館	安曇野環境フェア2019 顕微鏡観察、パネル展示等 ※台風19号の接近により中止	— (1,800)

() は前年度

(2) 下水道終末処理場の見学者対応

終末処理場のPRや水処理への理解を深めるため、小学生の社会見学や公民館活動等の見学者に対して施設を案内した。

処理場数	実施日数	見学者数
16 処理場 (16 処理場)	39 日 (38 日)	1,424 人 (1,423 人)

() は前年度

(3) 市町村の小学校社会見学等に対する支援

下水道の適正使用を促進するため、市町村からの依頼により小学生の社会見学時等に配布するための下水道啓発グッズを無償提供した。

啓発グッズ：パンフレット、下水道マスコットボールペン等

支援市町村数：6市町村

(4) ホームページによる普及啓発

下水道に関する普及啓発を図るため、下水道の使い方、早期接続のお願い、啓発用ビデオの貸出案内及び下水道の普及啓発に係るイベント開催予定等の情報を掲載した。

7 公社職員の資質向上

(1) 研修会参加及び資格取得

下水道公社の自立や職員の資質向上を図るため、各種関連団体が主催する研修に職員を参加させるとともに、職場内伝達研修により公社の技術向上を図った。
参加者数 3人

(2) 技術会議の実施

専門的な課題を検討し職員の知識の共有化及び高度化を目指すため、技術会議及び電気部門技術検討会を開催した。

ア 技術会議

日付	内容
6月24日	業務に関する検討、研修会の復命、調査事項の報告、維持管理に関する情報交換について
11月27日	業務に関する検討、調査事項の報告、新製品紹介（更新用曝気装置）、維持管理に関する情報交換について

イ 電気部門技術検討会

日付	内容
7月24日	トラブル事例に対する状況確認及び対応策の検討、維持管理仕様の検討、経年劣化機器への対応等について
11月22日	非常用発電設備の保安管理、電気設備の浸水対策調査、処理場電気設備の運転・維持管理等について

(3) 防災訓練

職員の防災意識を高め、地震や事故等の災害時に適切な対応をとるため、関係機関と連携し、公社が管理する公共下水道終末処理場等での訓練を実施した。

実施日	訓練の内容
11月8日 ほか	事務所ごとに水害又は地震対応を想定し、災害対策要領及び地震時初動対応マニュアルに沿って、関係機関と連携しながら情報伝達訓練・初動対応の確認・処理場の緊急点検訓練、図書の整備等を実施した。

※ 令和元年度事業報告の附属明細書

定款第9条第1項第2号に定める事業報告の附属明細書については、すべて事業報告へ記載した。